

## 総社市子ども・子育て支援事業計画策定スケジュール

	内容	市の動向	国の動向
25年度	4月 事業計画の検討		◆第1回会議(4/26) 基本指針
	5月		◇第1回基準検討部会(5/8) こども園認定基準, 地域型保事業の認可基準等 ◆第2回会議(5/31) 基本指針, 保育の必要性の認定, 確認制度
	6月		○自治体向け説明会(6/10)基本指針, 保育の必要性の認定, 確認制度 ◆第3回会議(6/21)基本指針, 保育の必要性の認定, 確認制度 ◇第2回基準検討部会(6/28) こども園認定基準, 小規模保育事業, 確認制度, 地域子ども・子育て支援事業
	7月 ●第1回会議(7/9) 計画策定業者の決定	委員委嘱, 現行計画の評価・検証, ニーズ調査票の検討	◆第4回会議(7/5)基本指針, 保育の必要性の認定, 確認制度 ◇第3回基準検討部会(7/25) こども園認定基準, 小規模保育事業, 確認制度, 地域子ども・子育て支援事業 ◆第5回会議(7/26)基本指針, 保育の必要性の認定, 確認制度
	8月 ○ニーズ調査内容決定 ○ニーズ調査送付		○自治体向け説明会(8/6)基本指針, 小規模保育 ◇第4回基準検討部会(8/29)こども園認定基準, 小規模保育事業, 確認制度, 地域子ども・子育て
	9月 ○ニーズ調査票回収		◆第6回会議(9/13)保育の必要性の認定, 確認制度 ◇第5回基準検討部会(9/20)こども園の認可基準, 地域型保育, 確認制度, 公定価格
	10月 ◆ニーズ調査集計, 分析		◆第7回会議(10/3)保育の必要性の認定, 確認制度 ◇第6回基準検討部会(10/18)地域型保育, 確認制度, 公定価格, 地域子ども・子育て支援事業 ○自治体向け説明会(10/30)市町村向けシステム構築
	11月	○調査結果分析	◇第7回基準検討部会(11/15)公定価格, こども園の認可基準, 地域型保育, 地域子ども・子育て支援事業 ◆第8回会議(11/25)保育の必要性の認定, 確認制度, こども園保育要領の審議経過 ◇第8回基準検討部会(11/25)地域型保育, 地域子ども・子育て支援事業, 公定価格
	12月 ●第2回会議(12/19)		◇第9回基準検討部会(12/11)地域型保育事業, こども園の認可基準, 確認制度, 地域子ども・子育て支援事業 ◆第9回会議◇第10回基準検討部会合同会議(12/16)保育の必要性の認定, 公定価格, 放課後児童クラブ ◆第10回会議◇第11回基準検討部会合同会議(12/26)地域型保育事業, 地域型子ども・子育て支援事業, 確認事業, こども園の認可基準, 保育の必要性の認定, 公定価格
	1月 ◆地域の子育て支援団体・NPO等へのヒヤリング調査(1/30)	○学校教育・保育量の見込みを検討 ○各種事業量の見込みを検討	◆第11回会議◇第12回基準検討部会合同会議(1/15)保育の必要性の認定, 公定価格・利用者負担 ○自治体向け説明会(1/24)保育の必要性の認定, 確認制度, こども園の認可基準, 地域型保育事業 ◆第12回会議◇第13回基準検討部会合同会議(1/29)こども園保育要領, 公定価格・利用者負担
	2月	○「確保方策」等を検討	◇第14回基準検討部会(2/14) 公定価格・利用者負担 ◇第15回基準検討部会(2/24) 公定価格・利用者負担
	3月 ●第3回会議(3/14)		◇第16回基準検討部会(3/12) 公定価格・利用者負担 ◆第13回会議 ◇第17回基準検討部会(3/24) 公定価格・利用者負担 ◆第14回会議◇第18回基準検討部会(3/28) 公定価格・利用者負担
26年度	4月 ◇「量の見込み」を県へ報告	新たな制度のための条例制定準備 ・地域型保育事業の認可基準 ・確認を受ける施設・事業の運営基準 ・支給認定基準 ・放課後児童クラブの設備運営基準	○自治体向け説明会(4/17)公定価格の骨格等, 府省令・告示 ◇第19回基準検討部会(4/23) 公定価格・利用者負担 府省令・告示(4月30日), 公定価格(案)の提示 ◆第15回会議◇第20回基準検討部会(5/26)公定価格・利用者負担
	5月 ●第4回会議 教育, 保育の確保方策, 計画骨子, 条例(案)	事業計画案(確保方策等)の取りまとめ	○自治体向け説明会(6/4)公定価格の仮単価 ◆第16回会議(6/30)
	6月 ◇「確保方策」等を県へ報告・調整		
	7月 ●第5回会議 事業計画案(事業量見込み, 確保方策等), 条例(案)	・条例案のパブリックコメント	
	8月		
	9月 ■各種条例の議会上册	○9月議会で条例制定 ◇事業計画書の県との調整	
	10月	○「量の見込み」, 「確保方策」に基づき, 認可・確認の準備	
	11月 ●第6回会議 (事業計画書の調整)	平成27年度の新制度に向けた取り組み ・支給認定事務開始 ・入所手続き・利用調整 ・放課後児童クラブ利用手続開始	
	12月 ※最終調整	○当初予算要求	
	1月 ●第7回会議 (事業計画書の確認, 新制度への対応等) ○パブリックコメントの実施		
	2月 ※最終調整		
	3月 ◇事業計画書を県知事へ提出	○3月議会で予算審議	